

# 【事例】商工会の取り組み – 他機関との連携 –

## 桜井市商工会(奈良県)×地元金融機関×桜井市

### ◆ 大和信用金庫、桜井市と地域ビジネス活性化に向けた連携協

<金融機関との連携>

- ・ 会員限定の特別融資スキームを構築し、令和3年～5年実績は市内284事業所で19億1000万円貸付を達成。

<市との連携>

- ・ コロナ禍での「テイクアウト需要促進事業」(R3)で2000万円の経済効果
  - \* 令和3年～5年「コロナ禍+物価高等需要促進事業」で2.5億の直接経済効果 ※1
- ・ 持続化補助金への上乗せ補助(自己負担分のうち最大10万円補助)制度の創設
  - ➔その他、多くの独自事業を展開(以下商工会→市へ提案、施策化)
  - \* 令和3年～5年:コロナ禍・物価高対応デジタル化補助金 117事業所 ※2
  - \* 令和6年～:事業承継支援補助金 開廃業マッチング・企業価値計算等を支援

- ・ 商工会への加入促進効果も非常に大きなものに
  - \* 連携協定締結後の新規加入 301事業者(令和3年4月～令和6年6月)

など



※1 コロナ禍テイクアウト事業を活用した和食店はその後も商工会の支援を受け真空パックの新商品を開発

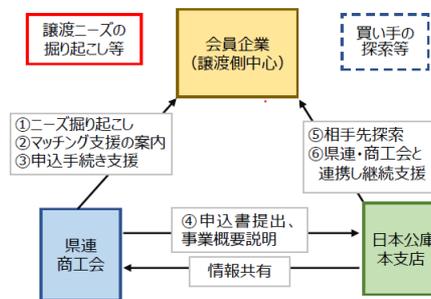


※2 リアル発注に合わせ製材現場で在庫確認と生産数量を入力。管理表を配送社トラック運転手のiPadと連携。生産ロスの削減及び配送スペースに併せた販売促進をはかる。

## 全国の商工会×日本政策金融公庫

### ◆ 事業承継支援に係る連携協定

- ・ 令和4年5月、日本政策金融公庫と全国連で、「事業承継支援に係る連携協定」締結。
- ・ 令和4年度中に全都道府県連で連携スキームの構築が完了。



【登録実績(商工会・県連経由)】

(単位: 件数)

		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	累計
申込	譲渡	1	2	46	153	268	470
	譲受	0	2	19	40	100	161
	合計	1	4	65	193	368	631
引き合わせ		0	0	7	23	89	119
成約		0	0	0	2	14	16

# 【事例】商工会の取り組み – 広域連携支援 –



## 茨城県商工会連合会／県内商工会

### ◆ 小規模商工会のマンパワー不足を解消

- 令和元年～県内6ブロックに対し、連合会の専門経営指導員の内3名がブロックマネージャーとして、2ブロックずつ管理・支援を実施。
- 広域連携による事業推進は、**小規模商工会をカバーしながら複数商工会の支援業務等の相乗効果を高め、各商工会の会員等事業者サービスの高度化と平準化を同時に実現。**
- 他方、中堅職員の中途退職や県からの設置定数見直しの動きもあり、支援体制の人員維持が課題。

### ◆ 支援ノウハウの共有による支援品質向上策としても有効

- 販路開拓に向け、複数商工会の広域連携を県連がバックアップする形での展示会出展支援が増加。  
 <具体例(令和5年度):古河市・筑西市・桜川市・八千代町・境町・五霞町の6商工会の連携事業>
- 各商工会2事業所(小規模事業者)を対象として、経営分析→事業計画策定→計画実行支援→需要動向調査→販路開拓を一気通貫で連携支援。
- 出展前集団セミナー・専門家と各地区経営指導員のみならず若手職員連携による個別相談・展示会出(BtoB)・出展後のフォローアップ(IT活用による業務効率向上)を実施し、売上や利益向上等の成果をあげている。
- 広域連携により、商工会間で偏りのあったノウハウの高度化と平準化が図られ、支援の質向上につながっている。



## 静岡県商工会連合会

### ◆ 合併等による職員定数の漸減への対抗策

- 小規模企業振興基本法の制定を契機に中小・小規模振興条例の制定運動を展開
- 平成28年条例制定、平成29年広域サポートセンターの設置が実現
- センターに**広域指導員を設置し県内3カ所計6名の体制で広域支援がスタート**
- 令和3年度にはセンターの支援実績が評価され定数の増員(2名→3名/拠点)  
 →現在県内3カ所10名体制にてセンター運営



### ◆ 経験豊富なメンバーによるきめ細やかな支援

- 広域経営指導員は中小企業診断士等の有資格者である職員及び金融機関等からの出向者で構成。
- 商工会の経営指導員のみでは対応が難しい案件を担当**
- 資質向上のためOJT形式で支援にあたるケースも

### ◆ 令和5年度の支援実績

- 商工会への巡回指導件数 1,322回 事業所への支援件数 延べ2,961件  
 ※経営革新98件、県版持続化補助金421件、もの補助・事業承継補助金40件 等

